



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月27日

上場会社名 株式会社 アイティフォー

上場取引所 東

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 中山 かつお

TEL 03-5275-7841

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,857	△7.8	378	△18.6	423	△15.9	244	△28.2
29年3月期第2四半期	5,267	△4.2	465	△15.0	503	△12.6	339	△9.4

(注)包括利益 30年3月期第2四半期 392百万円 (14.1%) 29年3月期第2四半期 344百万円 (139.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	8.60	8.59
29年3月期第2四半期	11.91	11.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	14,580	12,016	82.4	422.62
29年3月期	14,919	12,088	80.9	425.91

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 12,009百万円 29年3月期 12,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目標に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	17.0	1,700	33.8	1,750	31.5	1,150	26.9	40.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	29,430,000 株	29年3月期	29,430,000 株
30年3月期2Q	1,012,422 株	29年3月期	1,077,922 株
30年3月期2Q	28,373,828 株	29年3月期2Q	28,526,836 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成29年11月24日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心とした生産活動の持ち直しや、都市部での再開発需要の高まり、インバウンド需要の持ち直しなどから回復傾向にあります。今後についても、良好な雇用所得環境を背景とした個人消費の回復、企業収益の回復と人手不足を背景とした合理化・省力化へのニーズから堅調な推移が見込まれる設備投資、五輪関連の建設需要などが景気回復要因として考えられます。しかしながら、海外においては米トランプ政権の政策運営が依然として不透明であることや、北朝鮮情勢の緊迫化などが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、金融や流通分野での制度対応としてのシステム更新のほか、戦略投資としてのIT投資案件が増加しており、AIやIoT技術を利用した新しいビジネスの伸展、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）を活用した「働き方改革」に寄与する業務合理化、フィンテックによる新たなサービスの提供などへのニーズの高まりを背景に、市場環境は引き続き良好な状態が続くものと思われまます。

このような環境下、当社グループでは、お客様への幅広いソリューションやサービスの提案・提供、既存ソリューションの成長に加え新規のソリューションやサービスの開発、決済クラウド「i R I T S p a y（アイ・リッツペイ）」やRPAなどの戦略商品の拡大、新技術の取得によるソリューションの強化や新規事業の発掘などに取り組んでおります。主力商品である金融機関向けプロダクトは、金融機関の収益環境が人口減やマイナス金利により厳しい状況となる中、収益源の多様化や業務の効率化を進めていくためのソリューションとして積極的に営業活動を行ってきました。その一環として、Web申込みとタブレット端末からの申込み機能を持ち、審査判定、審査後の契約管理と融資実行、途上与信管理までを一元管理する業界初のトータルシステム「個人ローン業務支援システム（SCOPE）」の販売を開始しました。RPAにおいては、5月の組織変更により担当人員を増強したことに加え、複数事業部で協業して提案活動を行うことでの受注拡大に取り組んでおります。小売業向け基幹システムやeコマースシステムでは、前期に受注したギフト商品のECシステムが順調に稼働を開始しました。また、公共分野においては、地方自治体でのBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）業務や学務支援システム案件で新規に受注を獲得しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,857百万円（前年同期比92.2%）、営業利益は378百万円（前年同期比81.4%）、経常利益は423百万円（前年同期比84.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は244百万円（前年同期比71.8%）となりました。

なお、当社グループでは、顧客への出荷や納期が9月および3月に集中する傾向があります。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを行うとともにBPOなどを行っております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は6,031百万円（前年同期比116.3%）、受注残は8,533百万円（前年同期比110.0%）となりました。また、セグメント別の営業概況は次のとおりです。

（システムソリューション）

システムソリューションでは、SCOPEにおいて、その一機能である外部情報照会モジュールの受注が好調に推移しており、SCOPEとWebサイトやスマホアプリとの連携まで可能とする拡張版の大型システムも複数行から受注しております。更にはe-SMSシステムについても各パッケージシステムとの連携が柔軟である点を評価頂き、従来の銀行・ノンバンク以外に保険業界・サービサーからも新規に受注を獲得しております。また、地方銀行におけるカスタマーセンターや融資業務に対してRPAによる自動化ソリューションで対応する構築も新規に開始しております。コールセンター向けソリューションにおいては、大手信販会社において、督促架電における人件費の削減や生産性の向上を目的としたロボティックコールの受注や、前述した地方銀行の業務や大手通信会社の受注業務に対応するRPAの受注を獲得しました。小売業向けでは、長年のユーザーである電線の専門商社のBtoBを中心とした新しい営業基幹システムの大型受注を獲得したほか、基幹システムRITSもこれまでの百貨店、専門店に加え新たにホームセンター業態にも営業展開しております。eコマースシステムにつきましては前期末にバージョンアップしたソリューションの販売拡大に取り組むと同時に、前期受注プロジェクトの早期稼働に取り組んでおります。

その結果、受注高は3,662百万円（前年同期比127.0%）、売上高は2,336百万円（前年同期比87.6%）、セグメント利益は582百万円（前年同期比94.9%）となりました。

（サービスソリューション）

サービスソリューションでは、安定収益源である保守サービスや公共分野向けビジネスを中心に活動しています。注力市場として取り組んでいる公共分野向けビジネスは、前期に受注を獲得したBPO案件が期初から売上に寄与しており、順調に拡大していますが、前期に大型BPO案件を獲得した反動で、受注は伸び悩んでおります。

その結果、受注高は1,259百万円（前年同期比88.6%）、売上高は1,582百万円（前年同期比103.6%）、セグメント利益は146百万円（前年同期比83.8%）となりました。

（基盤ソリューション）

基盤ソリューションでは、システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド基盤関連ソリューションの提供を事業展開しています。複数事業部で幅広い提案活動を行うことで顧客層の拡大に取り組んでおり、大型のシステム構築案件獲得もあり受注は前年同期を上回りました。ただし、前期末受注残が大幅に減少した影響で、売上高が伸び悩んでおります。

その結果、受注高は1,110百万円（前年同期比125.7%）、売上高は939百万円（前年同期比87.4%）、セグメント利益は193百万円（前年同期比127.4%）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は14,580百万円となり、前連結会計年度末に比べて339百万円減少いたしました。流動資産は10,150百万円となり、357百万円減少いたしました。主な原因は、有価証券が699百万円、たな卸資産が207百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が943百万円、現金及び預金が352百万円減少したことなどです。固定資産は4,429百万円となり、17百万円増加いたしました。主な原因は、投資有価証券が207百万円増加しましたが、無形固定資産のその他が167百万円減少したことなどです。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,564百万円となり、前連結会計年度末に比べて267百万円減少いたしました。流動負債は2,115百万円となり、329百万円減少いたしました。主な原因は、買掛金が175百万円減少したことなどです。固定負債は448百万円となり、62百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は12,016百万円となり、前連結会計年度末に比べて71百万円減少いたしました。主な原因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により244百万円、その他有価証券評価差額金の増加により146百万円増加しましたが、剰余金の配当の支払いにより481百万円減少したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の80.9%から82.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,578百万円となり、前連結会計年度末と比べ547百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は949百万円（前年同期比122.7%）となりました。主な増加要因は売上債権の減少額945百万円、税金等調整前四半期純利益365百万円、減価償却費290百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額214百万円、たな卸資産の増加額207百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動から得られた資金は59百万円（前期は443百万円の使用）となりました。主な増加要因は有価証券の純減少額200百万円であり、主な減少要因は無形固定資産の取得による支出107百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は461百万円（前年同期比53.7%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額482百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での業績予想につきましては、2017年5月2日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,431,217	2,078,727
受取手形及び売掛金	2,351,896	1,408,310
有価証券	5,199,931	5,899,535
たな卸資産	220,686	427,806
その他	304,104	336,415
貸倒引当金	△73	△62
流動資産合計	10,507,763	10,150,731
固定資産		
有形固定資産	664,376	664,773
無形固定資産		
のれん	215,688	200,813
その他	892,847	725,776
無形固定資産合計	1,108,536	926,589
投資その他の資産		
投資有価証券	2,060,695	2,268,575
その他	578,370	569,716
投資その他の資産合計	2,639,065	2,838,292
固定資産合計	4,411,978	4,429,655
資産合計	14,919,741	14,580,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	851,515	675,629
未払法人税等	205,612	133,907
賞与引当金	290,663	243,453
その他	1,097,622	1,062,699
流動負債合計	2,445,413	2,115,691
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,370	18,120
退職給付に係る負債	206,549	211,533
その他	162,191	218,781
固定負債合計	386,111	448,435
負債合計	2,831,524	2,564,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,340,615	1,337,635
利益剰余金	9,449,382	9,208,022
自己株式	△507,172	△476,355
株主資本合計	11,407,494	11,193,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,287	824,180
繰延ヘッジ損益	164	343
退職給付に係る調整累計額	△9,398	△8,535
その他の包括利益累計額合計	668,053	815,988
新株予約権	8,720	1,325
非支配株主持分	3,948	4,976
純資産合計	12,088,216	12,016,261
負債純資産合計	14,919,741	14,580,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	5,267,009	4,857,659
売上原価	3,411,401	3,006,891
売上総利益	1,855,608	1,850,768
販売費及び一般管理費	1,389,940	1,471,875
営業利益	465,667	378,892
営業外収益		
受取利息	620	1,013
受取配当金	21,064	23,567
持分法による投資利益	4,048	4,699
その他	16,400	16,960
営業外収益合計	42,133	46,241
営業外費用		
支払手数料	3,999	1,880
その他	499	—
営業外費用合計	4,498	1,880
経常利益	503,303	423,253
特別利益		
新株予約権戻入益	13,973	1,580
特別利益合計	13,973	1,580
特別損失		
減損損失	—	35,699
事業整理損	—	23,973
特別損失合計	—	59,673
税金等調整前四半期純利益	517,277	365,161
法人税等	174,539	120,096
四半期純利益	342,737	245,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,927	1,027
親会社株主に帰属する四半期純利益	339,809	244,036

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	342,737	245,064
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,726	146,861
繰延ヘッジ損益	2,825	179
退職給付に係る調整額	868	862
持分法適用会社に対する持分相当額	△190	31
その他の包括利益合計	1,777	147,935
四半期包括利益	344,514	392,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434,972	391,971
非支配株主に係る四半期包括利益	△90,458	1,027

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	517,277	365,161
減価償却費	175,436	290,684
減損損失	—	35,699
のれん償却額	14,875	14,875
株式報酬費用	5,376	1,325
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△36,316	△47,209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,204	6,231
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	56
受取利息及び受取配当金	△21,685	△24,581
持分法による投資損益 (△は益)	△4,048	△4,699
新株予約権戻入益	△13,973	△1,580
事業整理損	—	23,973
売上債権の増減額 (△は増加)	905,416	945,965
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,923	△207,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	△408,126	△175,885
その他	△52,656	△83,535
小計	1,016,445	1,139,351
利息及び配当金の受取額	21,589	24,578
法人税等の支払額	△264,449	△214,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,585	949,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	150,000	—
有価証券の純増減額 (△は増加)	△500,318	200,249
有形固定資産の取得による支出	△51,354	△32,250
無形固定資産の取得による支出	△46,404	△107,573
保険積立金の積立による支出	△234	△701
その他	4,557	△424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△443,755	59,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△421,245	—
自己株式の処分による収入	85,184	20,698
配当金の支払額	△488,238	△482,019
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△34,722	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859,022	△461,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△529,191	547,337
現金及び現金同等物の期首残高	5,480,455	6,031,171
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,951,264	6,578,509

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービスのビジネス特性を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「サービスソリューション」、「基盤ソリューション」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下の通りであります。

セグメント名称	内容
システムソリューション	パッケージソフトウェアに関する設計・開発から保守までの一貫したサービスの提供
サービスソリューション	カスタマーサービス、電話・訪問催告や窓口支援を行うBPOサービスの提供
基盤ソリューション	システム機器販売、基盤インフラ設計・構築・納入・設置、ネットワークシステム、クラウド関連ソリューションの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,666,402	1,527,156	1,073,450	5,267,009	—	5,267,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	1,053	1,053	△1,053	—
計	2,666,402	1,527,156	1,074,503	5,268,063	△1,053	5,267,009
セグメント利益	613,711	174,252	151,752	939,715	△474,048	465,667

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△474,048千円は、セグメント間取引消去747千円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△474,795千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	システム ソリューション	サービス ソリューション	基盤 ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,336,331	1,582,649	938,678	4,857,659	—	4,857,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	—	957	1,193	△1,193	—
計	2,336,567	1,582,649	939,636	4,858,852	△1,193	4,857,659
セグメント利益	582,380	146,096	193,360	921,837	△542,944	378,892

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△542,944千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

「サービスソリューション」において、減損損失を35,699千円計上しております。